

第 1 章  
背景と目的

---



## 第1章 背景と目的

途上国に焦点を当てた国際教育／研究協力の効果的・戦略的な推進のためには、大学などが所有する知的資源を組織的かつ継続的に活用する必要がみとめられる。文部科学省の国際協力政策室による取組の一つである国際協カイニシアティブは、そのような活動を支援するための科学技術政策の一環であるといえよう。その目的理念には、2つの大きな指針がみとめられる。まず、「開発途上国における教育協力を促進するため、大学ほか我が国の教育研究関係者が有する教育研究上の知識や経験を調査・蓄積・体系化すること」が目的として掲げられている。そして、「我が国の知見を踏まえた教育協力モデルの構築・検証を行い、それらの成果を容易に活用可能な形式で公開することにより、国内外の援助関係者が教育協力の現場で容易に活用可能かつ効果の早期発現が期待できる成果群の形成」ということが続く。これらの目的の達成は、優れた知的資源を、途上国のニーズに的確に適用していくためには、達成されなければならない目的であろう。また、これらの目的を達成するために、大学を中心とした我が国の専門組織が、幅広い農学知的支援ネットワークを形成・活性化し、網羅的かつ質の高い「知と経験」の共有が求められる。

そのためには、ネットワークの形成ならびに情報管理・提供を行うデータベースの構築が必須である。本事業では、名古屋大学農学国際教育協力研究センター（International Cooperation Center for Agricultural Education, Nagoya University 以下、ICCAE と略記）に農学知的支援ネットワーク拠点事務局を設置し、ネットワークを活用したリソースとニーズの情報収集・管理を行う。左の活動を組織的に実践することを通して、わが国からの国際協力プロジェクトの形成・事業予算獲得・スムーズな事業実施などをリードする体制を整える。これを以って、わが国の農学分野の国際協力を質量共に向上させ、他領域の国際協力におけるモデルとして適用可能な事業体系を形成する。文部科学省の国際協カイニシアティブの枠組みでは、「学問的な専門分野別に、途上国への高質な知と経験を提供するための、我が国の広範な大学（概ね10大学以上）によるネットワーク形成のモデル事業」と定義される活動に該当するものである。食料をめぐる問題は現在の世界社会では依然として大きな問題として注目されているほか、途上国の自立を促すための教育協力への要望も高まっている。そのような要望に、我が国の大学が積極的に応えるための、農学分野における協力ネットワークを形成するための試みである。

本年度の活動目的として、まず、農学知的支援ネットワークを形成するために、国内の農林畜水産分野の大学、国際農業研究機関や国際協力機関に呼びかけ、オープンフォーラムを実施する。フォーラムの目的は、事業体としての農学知的支援ネットワークの制度設計、事務局運用経費の獲得手段、共同提案プロジェクトの構想などについて意見交換を図り、共通理解を得る点にある。同時に、農学知的支援ネットワーク構想をまとめ、より機能的で、望ましい農学知的支援ネットワークの在り方についての制度設計をまとめる。まとめられた制度設計に基づき、世界に誇る実績や経験を持つ我が国の研究機関や専門機関

に広く呼びかけを行い，農学知的支援ネットワークへの参加を要請する。総じて，農学知的支援ネットワーク形成に係るものでは，a) オープンフォーラムの開催，b) 農学知的支援ネットワーク参加への依頼，c) 農学知的支援ネットワークの構築，d) 事務局準備室の設置を，農学知的支援ネットワークに関連する課題目標とする。

また，農学知的支援ネットワークの中で共有される情報である，知的リソース・ニーズについてのデータベースを構築するためのデータ収集も併せて実施する。まずもって，データベースの構想についてまとめ，その特色や期待される成果を含む設計をまとめる。次いで，昨年度に引き続き，国内のリソース分布調査を実施すると同時に，海外ニーズについての調査も，インタラクティブ Web システム（平成 18 年度に筑波大学陸水域環境研究センターが開発）を使用して実施する。これらの調査によって，データベース作成のための情報収集と，リソースとニーズを併せた分析によってデータベースのプロジェクト形成への貢献度を実証的に示す。海外のニーズについては，通信環境の整備や，アンケートでは把握しきれない実情を明らかにするための現地調査を並行して実施することを通して，より具体的な情報把握に努める。

以上の活動を通して，農学分野における我が国の研究機関や専門機関による，国際教育協力活動の新しいかたちの礎となる事業モデルを提案する。また，農学知的支援ネットワークの具体的な活動実施に向け，調査結果の分析を踏まえた戦略的科学技術政策・外交への提言を行うことを目的とする。